

3 NTTグループとの連携・シナジーの発揮

つくる力とつなぐ力による新しい社会の実現

中期経営計画ではつくる力とつなぐ力による新しい社会の実現や革新的なサービスの創出に取り組んでいく。それらの実現に向けて、これまで以上にNTTグループ連携を加速し、グローバルで新たな価値創出、サステナブルな社会を実現するプレイヤーをめざす。

NTTの新中期経営計画 『New value creation & Sustainability 2027 powered by IOWN』への貢献

「NTTは挑戦し続けます。新たな価値創造と地球のサステナビリティのために。」を基本的な考え方とし、成長のために今後5年間で成長分野に約8兆円の新規投資、キャッシュ創出力を強化、2027年度にEBITDAを2022年度比20%増の4兆円に成長させる計画が発表された。

当社はNTTとの計画に合わせ連携を進めており、各柱におけるNTTデータの方針・状況について紹介する(図1)。

① IOWNによる価値創造

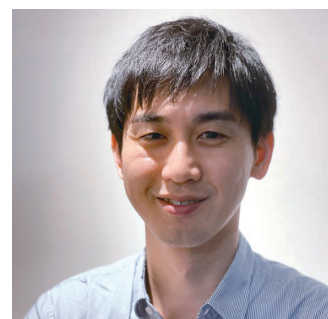
NTTの中期経営計画としてIOWN(6G等含む)研究開発全体で、2023年度は約1,000億円、以降も継続的に資金を投下し、Super

White Box や、Digital Twin Computing 等の実用化も加速する計画が発表された。

当社はIOWN推進室を2021年に設立し、IOWN構想で目指しているDigital Twin Computingの実現に向けて、2022年4月より「デジタルツイン共創プログラム」を提供している。本プログラムは、Digital Twin Computing デジタルツインコンピューティングの新しいユースケースをお客様・パートナーとともに共創するための包括的な支援プログラムである。

本取り組みでの事例として、トヨタのコネクティッドカーデータを活用した渋滞解消の取り組みがある(図2)。

コネクティッドカーデータの統計情報、および現在走行しているコネクティッドカーデータを処理・分析し、周辺道路の混雑状況の情報をグ



株式会社NTTデータグループ
コーポレート統括本部 事業戦略室
課長 横山 祐司氏

ラフや地図等を使って可視化することで、混雑時の移動の抑制を促すことができるかを検証した事例である。

今後もこのような新しいDigital Twin Computingのユースケースをお客様と共に創出していく。

また、IOWN技術の検証環境として「IOWN共通テストベッド」を開発し、事業組織に提供している。Digital Twin Computingの実現には、処理対象のデータの量も膨大で、データ分析やシミュレーション等、要求される技術・リソース準備は多大な時間・コストを要する。この課題をIOWN共通テストベッドにより解決を図っている。

中長期的にはIOWN技術をデータセンタへの導入などを検討・推進していき、高速という付加価値と共に省電力というサステナビリティの観点でも付加価値を追求していく。

取り組みの柱



1. 新たな価値の創造とグローバルサステナブル社会を支えるNTTへ

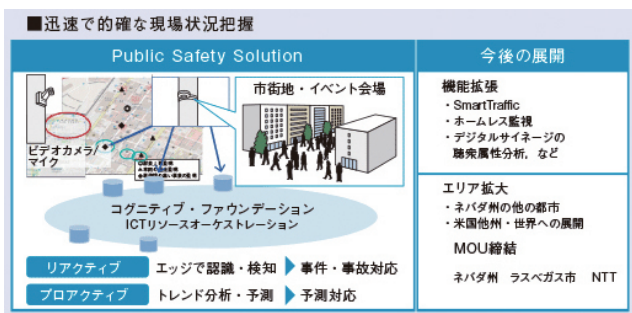
- | | |
|--|---|
| <p>① IOWNによる新たな価値創造 (構想から実現へ)</p> <ul style="list-style-type: none"> i. 光電融合デバイスの製造会社設立 ii. IOWN研究開発・実用化の加速 | <p>③ 循環型社会の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> i. グリーンソリューションの実現 ii. 循環型ビジネスの創造 iii. ネットゼロに向けて |
| <p>② データ・ドリブンによる新たな価値創造</p> <ul style="list-style-type: none"> i. パーソナルビジネスの強化 ii. 社会・産業のDX/データ利活用の強化 iii. データセンターの拡張・高度化 | <p>④ 事業基盤の更なる強靱化</p> |

「NTT 新中期経営戦略」より https://group.ntt.jp/ir/library/presentation/2022/230512_2.pdf.xls

図1 NTTの新中期経営計画 取り組みの柱



図2 渋滞解消の取り組み 混雑状況の可視化



[NTT技術ジャーナル]より https://www.rd.ntt/research/JN20190104_h.html

図3 スマートシティの事例 | ラスベガス市の事例

②データドリブンによる新たな価値創造

NTTの掲げる「社会・産業のDX/データ利活用の強化」を海外・国内共にグループ全体で推進していく計画である。

海外に関しては先の章でご説明したとおり、NTT Ltd.との事業統合により、データドリブンに必要なサービスをフルスタックで整備することで、海外における新たな社会プラットフォームや革新的なサービスの創出に向けたお客さまの取り組みをTotalでサポートしていく。

国内においては、NTT東日本、NTT西日本が持つフィールドオペレーション力や各地域の企業・自治体といった顧客基盤、NTTドコモ、NTTコミュニケーションズのデータセンタからネットワーク・通信まで含めたICTサービスと、NTTデータのコンサルティング・アプリケー

ションを中心としたシステムインテグレーションサービスを組み合わせ、NTTグループ体となってサービスを提供していくことが必要になると考えており、NTTグループと一層の連携を図っていく。

データドリブンによる新たな価値創造をNTTグループとして連携して取り組んだ事例としては、ラスベガス市

への公共安全ソリューションの提供がある(図3)。ビデオカメラ/マイク等の情報を元に、現場状況把握し、歩行者や交通パターンの情報を解析することで事件の発生を検知し、犯罪の防止につなげるものである。こういった取り組みを他のエリアにも展開を進めていく。

国内においては、名古屋市東桜街区にて、NTTグループのデジタル基盤「街づくりDTC(Digital Twin Computing)」を活用したスマートシティ化のプロジェクトをNTT、NTTアーバンソリューションズと共に進めており、2022年2月に日本初となる「ISO37106」を取得、2023年6月に世界で2例目となる同「レベル4認証」を取得した。「ISO37106」はスマートシティ運用モデルに関する国際規格であり、

都市をスマートシティ化する際のあるべき開発・運用などのプロセスを評価・認証するものである。今後、今回得られた知見・ノウハウを活かし、NTTの連携を更に深め、スマートシティづくりを目指す全国の自治体や企業に対して、展開をしていく。

③循環型社会の実現

NTTの中期経営計画にもあるとおり、NTTデータにおいても2040年にNET-ZEROとすることを計画している(図4)。具体的には、SBTiの定めるNet-Zeroの目標達成時期を2050年から2040年へ10年前倒しし、この目標を「NTT DATA NET-ZERO Vision 2040」として新たに策定した。NTTデータは、自社のオペレーションにおける直接・間接排出量(Scope1・2)について、データセンタでは2030年、オフィス・その他を含めた自社全体では2035年、サプライチェーン全体では2040年までの実質ゼロを目指す。

なお当社はこれまでグリーンデータセンタ®を掲げ排出量削減に取り組んできたが、NTT Ltd.との統合後もデジタル技術を活用し、データセンタ等のファシリティからアプリケーションまでを含めてエネルギー最適化を実施し、再生可能エネルギーの100%導入を進めていく。

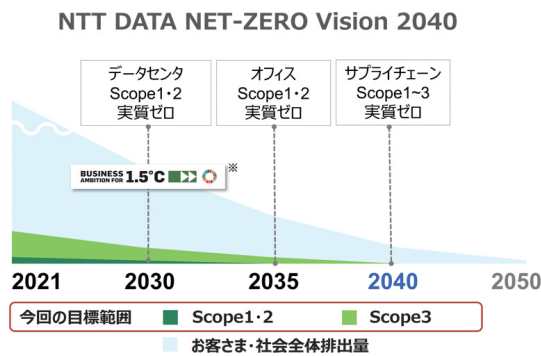


図4 NTTデータの計画